

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定率法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次の通りである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	930,000	900,000	912,750	917,250
減価償却引当資産	0	0	0	0
合 計	930,000	900,000	912,750	917,250

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	917,250	(0)	(0)	(917,250)
減価償却引当資産	0	(0)	(0)	(0)
合 計	917,250	(0)	(0)	(917,250)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期廃棄額	当期末残高
車両運搬具	3,942,420	3,291,474	0	650,946
什器備品	1,453,251	1,270,539	0	182,712
合 計	5,395,671	4,562,013	0	833,658

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

補助金等の名称：交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区 分
補助金					
活動拠点運営費補助金 : 国	0	5,200,000	5,200,000	0	-
公共的団体等運営補助金 : 町	0	5,200,000	5,200,000	0	-
受取連合助成金	0	600,000	600,000	0	-
合 計	0	11,000,000	11,000,000	0	